

Date

県内経済 〈7月〉

概況

県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている

電子部品、木材の生産は前年を上回ったものの、機械金属は低迷が続いている。建設は、公共工事が前年を上回ったが、住宅着工は前年を下回った。個人消費は全体として回復の兆しがみられる。雇用情勢は弱い動きとなっている。

産業別の動向では、電子部品の生産額は、スマートフォン向けで回復傾向にあることから、2か月連続で前年を上回った。機械金属の生産額は、ウエイトの高い輸送機械で海外、国内向けとも低迷が続き、17か月連続で前年を下回った。木材の生産量は、普通合板（6月）が7か月連続で前年を上回り、製材品も前年を大幅に上回った。公共工事請負額は、3か月連続で前年を上回り、年度累計でも前年を上回った。地元大手（12社）の建設受注額は、官公庁工事が振るわず、3か月ぶりに前年を下回った。

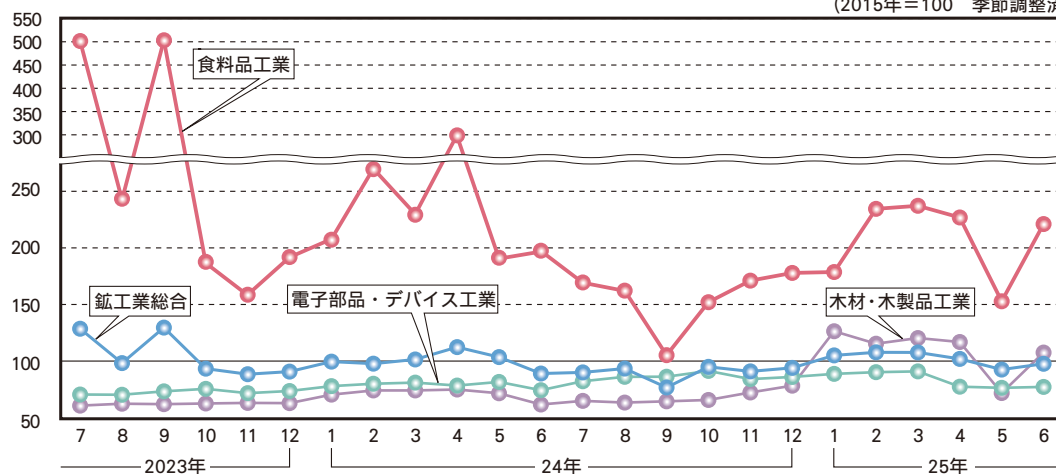
住宅着工は2か月連続で前年を下回った。個人消費は、新車乗用車販売台数が3か月連続で前年を下回ったが、小売店販売額（6月）は4か月連続で前年を上回るなど、全体として回復の兆しがみられる。

有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇の1.21倍となった。新規求人数は前年比2.4%減と2か月ぶりに前年を下回った。事業主都合離職者数は前年比24.0%減と4か月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は3件、負債総額は2億7,900万円であった。

秋田県鉱工業生産指数の推移

(2015年=100 季節調整済)



資料：秋田県企画振興部調査統計課「秋田県鉱工業生産指数月報」



電子部品

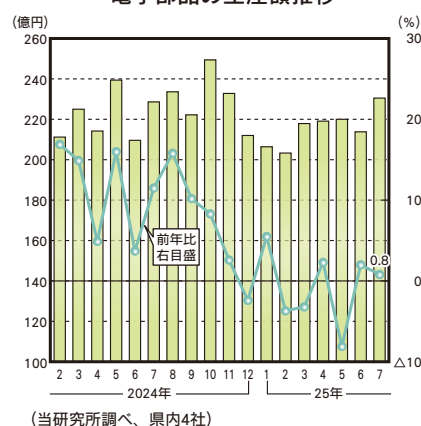
生産額、2か月連続で前年比増加

7月の生産額は前年比0.8%増となり、2か月連続で前年実績を上回った。前月から大幅に増加した。

車載向けは電気自動車（EV）市場の低迷により減少傾向にあるものの、スマートフォン向けは回復傾向にある。その他民生機器向けも好調を持続しているうえ、産業機器向けも需要が旺盛なことから、総体では堅調に推移している。

その他品目別では、液晶パネルは一段と増勢を強めており、長らく低迷していた半導体素子も増加傾向が続いている。主力のセラミックコンデンサやコイルは緩やかながら減少傾向にある。

電子部品の生産額推移



機械金属

生産額、前年比減少続く

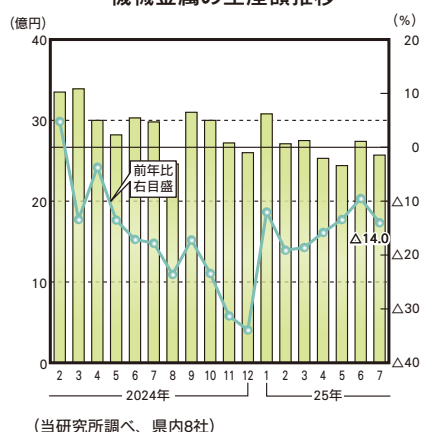
7月の生産額は前年比14.0%減となり、17か月連続で前年実績を下回った。

ウエイトの高い輸送機械は、海外向けの不振に加え、国内向けも一部メーカーの生産終了車両の影響が大きく低迷しており、総体では減少に歯止めがかかっていない状況にある。

その他民需関連では、増勢が続いていた産業機械は一服感がみられ、回復傾向にあった建機部品は減少に転じている。金型は一進一退の動きとなっている。

公共工事関連では、橋梁・鉄骨は堅調に推移しているものの、水道部品は減少傾向が続いている。

機械金属の生産額推移



木材業

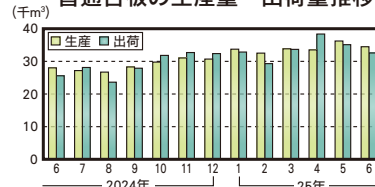
普通合板が7か月連続で前年比増加

新設住宅着工の低迷による需要不足から、全国的には木材・木製品の生産・出荷量の伸び悩みが続いているが、本県では県内大手の増産と県北の大型製材工場稼働により、製材の供給増加が続いている。

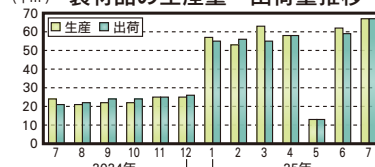
6月の普通合板は、建築基準法改正に伴う駆け込み需要による住宅着工増加などにより、生産量は前年比23.1%増、出荷量も同27.3%増といずれも7か月連続で前年を上回った。

7月の製材品は、県北での大手製材工場稼働の影響等から、生産量が前年比179.2%増、出荷量が同219.0%増と、ともに前年を大幅に上回った。

普通合板の生産量・出荷量推移



製材品の生産量・出荷量推移

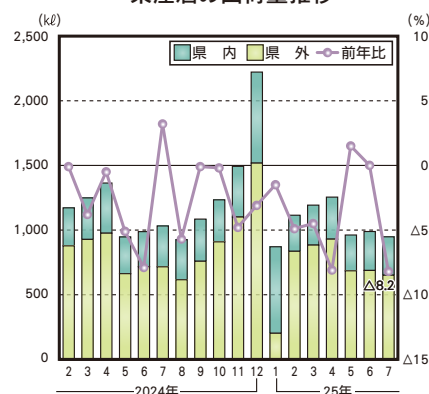


酒 造 業

出荷量、3か月ぶりに前年比減少

7月の清酒出荷量は、前年比8.2%減となった。物価上昇による節約志向の高まりから、3か月ぶりに前年を下回った。出荷先別では、県内向けは同6.1%減、県外向けも同9.1%減となり、ともに前年を下回った。県外の主な出荷先別では、東北5県が同4.4%減となったほか、北海道は同11.0%減、東京も同15.7%減と前年比二桁の減少率となった。種類別では、普通酒は同14.0%減、特定名称酒は同3.1%減と、ともに前年を下回った。特定名称酒の内訳では、純米酒が同0.5%増となった一方で、吟醸酒は同3.8%減、本醸造酒も同11.0%減と前年を下回った。

県産酒の出荷量推移



資料：秋田県酒造組合

建 設 業

公共工事 国、県等が増加し前年を上回る

7月の公共工事請負金額は、国、県が増加し、総体では前年比2.6%増と3か月連続で前年を上回った。4月からの年度累計実績は、前年同期比16.0%増となった。

一方、当研究所調査による地元大手12社の7月の新規受注額は、前年比19.7%減の2,861百万円となり3か月ぶりに前年を下回った。うち官公庁工事は、道路災害復旧等の大口工事があったものの、同43.3%減と前年を下回った。民間工事は、宿泊施設解体等の大口工事があり、同301.6%増と前年を大幅に上回った。4月からの年度累計実績は、前年同期比25.1%増となった。

公共工事前払金保証実績

(単位：件、百万円、%)

区 分	7月	前年比	4～7月	前年同期比
件 数	286	△11.2	1,087	△1.2
請負金額	18,413	2.6	112,074	16.0

資料：東日本建設業保証㈱秋田支店

地元大手企業12社受注額

(単位：百万円、%)

区 分	7月	前年比	4～7月	前年同期比
官 公 庁	1,885	△43.3	7,983	15.7
民 間	976	301.6	2,637	66.0
合 計	2,861	△19.7	10,620	25.1

(当研究所調べ、県内12社)

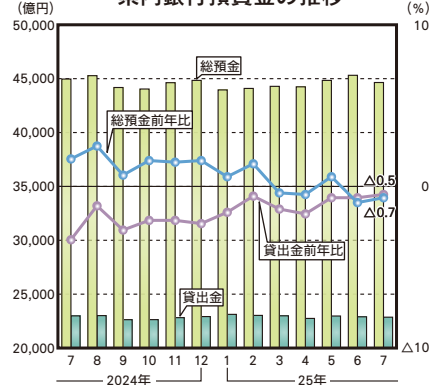
金 融

預金、貸出金とも前年比減少

7月末の県内銀行の預金は、前月末比669億円減少し、前年比でも0.7%の減少となった。貸出金は、前月末比36億円減少し、前年比でも0.5%の減少となった。預金は2か月連続で、貸出金は24か月連続で前年を下回った。

7月の倒産件数(負債総額1千万円以上)は3件(前年比1件増)、負債総額は2億7,900万円(同564.3%増)となった。倒産件数は、前月比では2か月連続で減少したものの、前年同月比では3か月連続で増加した。負債総額は、倒産件数が増加したほか、負債額1億円以上の倒産が1件発生したため、前年同月を大幅に上回った。

県内銀行預貸金の推移



資料：秋田県銀行協会



住宅着工

着工戸数、2か月連続で前年比減少

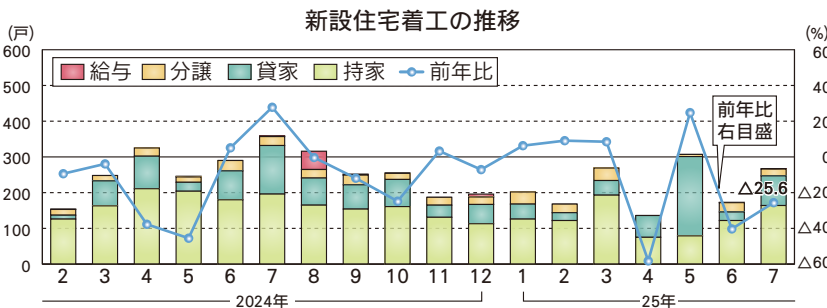
7月の県内新設住宅着工戸数は、267戸（前年比92戸減、25.6%減）であった。4月の建築物省エネ法改正を前に生じた駆け込み需要の反動により、持家、貸家、分譲住宅、給与住宅のすべてが減少し、2か月連続で前年を下回った。

利用関係別では、持家が164戸（前年比32戸減）、貸家が83戸（同53戸減）、分譲住宅が19戸（同6戸減）、給与住宅が1戸

（同1戸減）となった。

持家は4か月連続で前年を下回った。貸家は、由利地域と横手市で大幅に減少し、2か月連続で前年を下回った。分譲住宅は4か月連続で前年を下回った。

地域別では、県北・県央・県南の全地域で前年を下回った。全地域で持家と分譲住宅の着工が減少したほか、県央と県南は貸家の着工も減少した。



住宅着工動向 (単位：戸、%)

区分	2025年7月	前年比	25年1~7月	前年比
県北	40	△20.0	218	△36.3
県央	165	△29.5	979	△6.3
県南	62	△17.3	325	△23.5
合計	267	△25.6	1,522	△16.0

資料：秋田県建築住宅課

個人消費

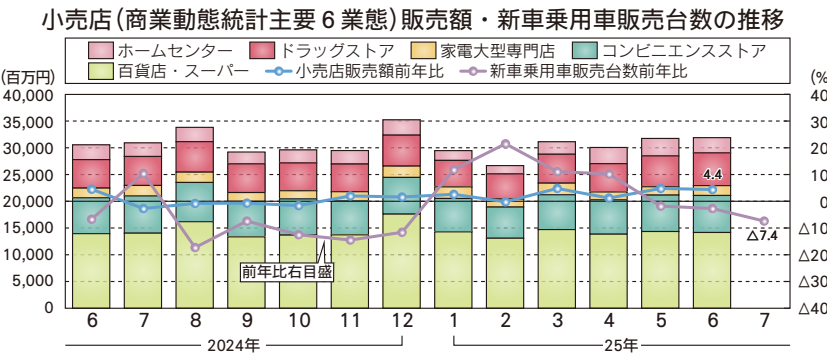
全体として回復の兆しがみられる

6月の小売店（商業動態統計主要6業態）販売額は、前年比4.4%増となり、4か月連続で前年を上回った。

内訳をみると、ドラッグストア（前年比15.0%増）、コンビニエンスストア（同3.2%増）、ホームセンター（同2.8%増）、百貨店・スーパー（同1.6%増）、家電大型専門店（同1.6%増）とすべての業態で前年を上回った。

7月の新車乗用車販売台数は、新型モデル車等の市場投入による前年の販売増からの反動減などの影響を受け、前年比7.4%減と3か月連続で前年を下回った。

内訳をみると、登録車が同9.2%減と3か月連続で前年を下回ったほか、軽乗用車も同4.9%減と2か月連続で前年を下回った。



7月の新車乗用車販売台数 (単位：台、%)

区分	販売台数	前年比
新車乗用車総販売台数	2,634	△7.4
登録車	1,558	△9.2
普通車	843	△9.4
小型車	665	△9.2
輸入車	50	△5.7
軽乗用車	1,076	△4.9

資料：秋田県自動車販売店協会

県内個人消費関連指標（前年比）(単位：%)

区分	2025年4月	5月	6月
①消費者物価指数	2.9	2.8	2.4
②勤労者名目賃金	△1.4	△2.0	△2.5

資料：①秋田県（総合指数、秋田市）
②秋田県（事業所規模5人以上）

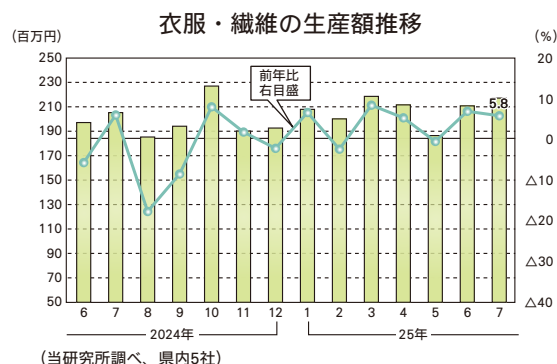
衣服・繊維

生産額、2か月連続で前年比増加

7月の生産額は、EC向け婦人服が好調に推移していることなどから、前年比5.8%増と2か月連続で前年を上回った。

受注は、秋冬物が繁忙期に入っていることなどから、2か月連続で前年を上回った。

受注の小ロット化が進んでおり、採算に見合った工賃確保に向けた交渉、生産体制の確立が急務となっている。



雇用

弱い動き

7月の有効求人倍率(季調値)は、前月比0.01ポイント上昇の1.21倍となった。常用の内訳では、一般は同0.01ポイント上昇の1.38倍、パートは同0.07ポイント上昇の0.76倍となった。

新規求人数は前年比2.4%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、製造業は同9.5%減となった。「食料品」で増加したものの、「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」で景況の不透明感から大幅に減少したほか、その他の業種でも二桁の減少率となった。非製造業は同1.5%減となった。「建設」「運輸、郵便」な

どで増加したものの、「卸売、小売」で店舗人員の精査や求人条件の見直しなどにより求人を控える動きがみられたほか、「宿泊、飲食サービス」でも大幅に減少した。

新規求職者数は前年比2.4%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。

事業主都合離職者数は前年比24.0%減となり、4か月連続で前年を下回った。

地域別雇用状況(パートを含む常用)をみると、新規求人数は県北、県央、県南でいずれも減少した。有効求人倍率は県北が最も高く1.30倍、県央が1.12倍、県南が1.00倍となった。

業種別・新規求人内訳および新規求職者数(全数)

(単位:人、%)

区 分	2025年6月	前年比		7月	前年比
		2024年6月	2024年7月		2024年7月
新規求人計	7,189	4.0	7,349	△2.4	
製造業	846	17.3	783	△9.5	
食料品	153	10.1	143	△43.0	
繊維	130	25.0	101	△10.6	
木材・木製品	52	△34.2	29	△21.6	
金属製品	77	13.2	47	△32.9	
電子部品・デバイス・電子回路	97	90.2	107	△29.6	
電気機械器具	40	25.0	47	△25.4	
非製造業	6,343	2.5	6,566	△1.5	
建設	1,222	2.5	984	△4.9	
運輸、郵便	326	13.2	376	△31.5	
卸売、小売	813	△12.6	947	△15.1	
宿泊、飲食サービス	500	3.1	572	△15.9	
生活関連サービス、娯楽	199	△14.2	228	△8.4	
教育、学習支援	85	△9.6	159	△120.8	
医療、福祉	1,473	△1.4	1,448	△3.3	
サービス	987	16.9	994	△6.9	
新規求職者数	3,199	1.5	3,185	△2.4	
有効求職者数	16,773	1.7	15,811	0.5	

資料:秋田労働局職業安定課
(注)臨時・季節を含む

有効求人倍率および事業主都合離職者数

(単位:倍、人、%)

区 分	2025年4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	1.31	1.33	1.37	1.38
パートタイム	0.74	0.69	0.69	0.76
全数(季調値)	1.23	1.20	1.20	1.21
事業主都合離職者数	383	153	119	171
前年比	△1.3	△40.5	△33.1	△24.0

7月の地域別雇用状況(パートを含む常用)

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	新規求人数		有効求人倍率	
	2025年7月	前年比	2025年7月	前月比
県北	1,575	△8.5	1.30	0.10
県央	3,522	△0.8	1.12	0.02
県南	1,455	△6.3	1.00	0.07
合 計	6,552	△4.0	1.13	0.05

(注)臨時・季節を除く